⑸　納入場所　支出負担行為担当官が別途指定する場所

⑹　入札方法　入札者は入札金額を記載した書類（以下「入札書」という。）及び提案に係る性能、機能、技術等を記載した書類をもって申し込むこと。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成25・26・27年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のうち、営業品目「賃貸借」において、「Ａ」又は「Ｂ」等級に格付されている、関東・甲信越地域の競争参加有資格者であること。

⑷　当該借入物品に係る、迅速なアフターサービス及びメンテナンス体制が整備されていることを証明した者であること。

⑸　関東農政局長から、関東農政局物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領（平成15年９月11日付け15関総第383号(財)）に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所　〒330―9722 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１さいたま新都心合同庁舎２号館　関東農政局総務部会計課契約係　佐藤　博史　電話048―740―0328　なお、開札日当日に持参する場合は、関東農政局13階入札室

⑵　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒330―9722 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１さいたま新都心合同庁舎２号館　関東農政局総務部会計課調達第１係　山田　啓太　電話048―740―0341

⑶　入札説明書の交付方法　上記３の⑵の交付場所にて無料で交付する。

⑷　入札、開札の日時及び場所　平成25年８月６日午前10時　関東農政局13階入札室。持参又は郵送（書留郵便に限る。）すること。（郵便による入札の受領期限については、平成25年８月５日午後５時　上記３の⑴宛て）

４　機能審査

入札説明書に基づいて作成した機能証明書等を支出負担行為担当官が審査し、要求仕様を満たした者を最終的に当該競争に参加させるものとする。

５　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した競争参加に必要な証明書類等を平成25年７月29日午後５時までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該証明書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。当該証明書類に関し、説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札、申請書又は資料等に虚偽の記載をした者の入札、入札に関する条件に違反した入札及び関東農政局競争契約入札心得第４条の３の規定に違反した者の入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kazuhiko Satou, Director General of Kanto Regional Agricultural Administration Office

⑵　Classification of the products to be procured : 14

⑶　Nature and quantity of the products to be leased : Personal Computer 682 sets

⑷　Lease period : From 1 October, 2013 through 30 September, 2017

⑸　Delivery place : The place specified by Director General of Kanto Regional Agricultural Administration Office

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　have the grade “A” or “B” in terms of qualification “Provision of services” at Kanto-Koshinetsu area for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2013, 2014 and 2015.

④　prove to have prepared a system to provide rapid after sales service and maintenance for the procured products.

⑤　prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.

⑺　Time limit for tender : 10 : 00 A.M., 6 August, 2013 (tenders submitted by mail : 5 : 00 P.M., 5 August, 2013)

⑻　Contact point for the notice : Keita Yamada, Procurement Section, Accounting Division, Administration Department, Kanto Regional Agricultural Administration Office, 2―1 Shintoshin Chuo ward Saitama city Saitama prefecture 330―9722 Japan. TEL 048―740―0341

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成25年６月６日

支出負担行為担当官

中部地方整備局長　梅山　和成

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　23

１　調達内容

⑴　品目分類番号　15、28

⑵　調達件名及び数量

中部地方整備局無線通信網監視制御装置製造１式（電子入札対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　納入期限　平成26年２月28日まで。

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定は、総合評価の方法をもって行うので、総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の５に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、入札執行回数は２回を限度とする。

なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。

⑺　電子入札システムの利用　本件は、証明書等の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出し、紙入札方式に換えることができる。